

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標等評価報告書

作成日：令和3年9月9日

ふりがな	ありだしかつせいかけいかく
活性化計画名	有田市活性化計画
ふりがな	ありだし
計画主体名	有田市
計画期間	平成30年度～平成34年度（令和4年度）
事業実施期間	平成30年度～平成31年度（令和元年度）
活性化計画区域	有田地区

1 事業活用活性化計画目標の評価等

(1) 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) $C = B / A$	備考
雇用者数の増加	21人	43人	205%	
地域産物の販売額の増加	322,560千円	417,284千円	129%	
新商品開発件数	3品	10品	333%	

(コメント)

箕島漁港内に地元漁協直営の直売施設を整備することにより、新たな雇用の場を創出し、目標を上回る雇用者数を達成した。また、漁業者にとって新たな販路拡大に繋がり、新鮮で安くおいしい魚を求め、県外からの来場者にも恵まれ、目標を上回る地域産物の販売額の増加を達成した。さらに、地元の魚を活用した新商品開発にも力を入れ、その結果、目標を上回る新商品開発件数を達成した。

(2) 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	地域連携販売力強化施設	
事業内容及び事業量	農産物・海産物販売施設、食材提供施設、加工場等が一つとなった地域連携販売力強化施設の建設（木造 平屋建て 1 棟 1,287m ² ）	
事業実施主体	有田箕島漁業協同組合	
管理主体	有田市	
事業着手年度	事業竣工年度	供用開始日
平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年 5 月 26 日
事業の効果	農産物・海産物販売施設、食材提供施設、加工場等が一つとなった地域連携販売力強化施設を箕島漁港内に整備することにより、新鮮な魚がメインの直売施設として、市内外から評判となり、多くの来場者に恵まれた。その結果、施設の販売額が増加しただけでなく、出荷者として参加している漁師の販路拡大、所得増に繋がり、地元漁師の意欲向上につながった。さらに、繁盛する施設ということで地元雇用も増加し、地域間交流の場としても機能している。	

(3) 総合評価及び今後の方針

(コメント) 有田市の観光拠点施設として産直施設が整備されたことにより、地場産業の活性化をはじめ、新たな雇用創出、市内の農産物や海産物の販売・加工の促進に繋がった。結果、コロナ禍にもかかわらず、初年度から市内外からの集客が増え、3年間で達成しようとしていた売上額が単年度で達成することができた。しかしながら、想定以上の集客となったため、施設側の受け入れ態勢の強化、運営オペレーションの改善が急務となっている。今後は、現状の集客を逃さないためにも、売上を維持していくためにも with コロナに対応した運営強化をしつつ、オペレーション改善に取り組み、更なる安全・安心に配慮した観光拠点施設にすべく地元一丸となって取り組んでいく。また、第3者意見のとおり、来店客の動向やニーズ分析を実施し、新たな誘客に繋げていく。

(4) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 紀州有田商工会議所	(氏名) 専務理事 栗山 弘
(コメント) 地元漁協直営の直売施設については、雇用数、地域産物の販売額ともに当初の目標値を上回る実績結果となり好調であると考えられる。2年目以降にあたっては継続した雇用維持と地域物産の販売を行っていくためにも、来店客の動向やニーズ分析を実施し、来店経験がない方へのPRによる、誘客・顧客化に繋がる取組みがより一層必要となる。今後の有田市における観光事業での要となることは明確であり、物産販売だけでなくアクティビティを取り入れるなど若年層の誘客にも係わって頂きたい。		

2 活性化計画の目標の評価等

(1) 活性化計画の目標の達成状況

活性化計画の 目標及び達成度	目標	施設における常時雇用者数の人数（令和2年度～令和4年度の間に雇用する常時雇用者数の総数）		
	目標値 A	実績値 B		達成率 $C = B / A$
	21 人	43 人		205%

(2) 今後の方針

（コメント）

新たに整備した施設における常時雇用者数の人数が、当初3か年の目標総数の2倍以上を初年度で達成することとなった。しかしながら第3者意見のとおり、売上に対して、人件費の割合が高くなっているため、持続的な経営を考えていく上で、業務の効率化を今後図っていく。

(3) 第三者の意見

第三評価者	（所属） 紀州有田商工会議所	（氏名） 専務理事 栗山 弘
（コメント） 常時雇用者数の人数については、目標値を大幅に超える数値を達成することが出来ており、地域雇用創出に大きく貢献している。 一方、事業1年目ということもあり業務繁雑な中での、人員配置・業務分担となった可能性も考えられることから、各個人個人の業務内容を確認し、業務効率向上も踏まえた人員配置・業務分担の見直しが必要である。		

【記入要領】

- (1) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要領第16の1の(3)のア及びイに基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (2) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は、事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には目標の達成に直接関係する効果だけでなく、事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果（取組への参加や地域内で行われた話合の回数などの地域の変化を表す数値等を含む））を幅広く記入すること。